

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 30日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第 2 部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏 名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,657	3.7	1,692	7.8	1,973	14.7
12年 9月中間期	15,213		1,835		2,312	
13年 3月期	30,691		3,822		4,818	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,175	20.6	57.98	57.93
12年 9月中間期	1,480		77.08	77.02
13年 3月期	3,118		159.98	159.81

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 205 百万円 12年 9月中間期 461 百万円 13年 3月期 931 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 20,277,842 株 12年 9月中間期 19,212,286 株 13年 3月期 19,491,333 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	32,842	20,848	63.5	956.51
12年 9月中間期	33,208	18,872	56.9	955.90
13年 3月期	33,896	20,599	60.8	1,040.82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 21,796,064 株 12年 9月中間期 19,743,551 株 13年 3月期 19,791,709 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,267	1,813	376	1,476
12年 9月中間期	1,573	918	585	1,357
13年 3月期	4,821	1,841	2,681	1,593

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,500	3,650	2,185

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 25 銭

(1) 企業集団の状況

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は当連結会計期間において関連会社(スカラ株)が1社増加し、当社、子会社14社及び関連会社6社での構成となり、硝子繊維・特殊繊維製織製品、樹脂加工製品等工業用素材の製造を行い、製品は電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の2事業は「(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1)工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるプリント基板向フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行い、プリント基板向硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売している。また、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

光学材料

光学材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止前面板等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学材料の製造販売を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造し当社が販売している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ・粘着テープ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造し当社が販売している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル、プレス積層成形品等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造し当社が販売している。

その他

上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を行っている。

(2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツینگグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

(1) 経営方針及び経営成績

会社の経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、急速に変化する市場環境に即応するスピードのある経営を実践することにより企業価値を創造し、株主価値を高めていくことを目指しております。

事業のあるべき姿としましては経営資源を電子、光学材料分野に集中し、固有技術による付加価値の高い部材の提供により、比較的小さな市場でシェアトップを獲得することでありませ

ず。当社が対処すべき最重要課題は下記の通りであります。

- ① スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の向上を図りレベルの高い技術型企業を目指す。
- ② 経営理念の具体化、国際競争力に打ち勝つ社員教育を実践し、人材育成、能力開発を推進する。
- ③ エレクトロニクス、オプトエレクトロニクス材料市場を主力に独自技術の横への展開と顧客にアピールする新製品開発で売上、利益の向上を図る。
- ④ ネットワークシステム、独自の生産管理システムによる情報の共有化と、原価低減活動の推進により企業体質を強化する。
- ⑤ 事業の将来性を見極め、市場の変化に即応した選択と集中により経営資源の効率化を図る。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、業績に裏付けされた成果配分を実施していく方針であります。当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るべく、平成13年5月21日付で1株を1.1株に株式分割(無償交付)いたしました。

内部留保資金の用途につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、技術革新のための研究開発費や設備投資等に有効活用を図って参ります。

当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速による輸出の落ち込みと景気の悪化に伴う企業の設備投資の抑制、雇用環境の悪化等により個人消費は低迷し、また公共投資も財政難から低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

当社関連業界におきましては、電子材料分野ではITバブルの崩壊により情報関連機器の需要が大きく減少しました。光学材料分野では中国向けプロジェクションTVが伸長しました。電気絶縁材料・産業用構造材料分野は、国内景気の停滞により低調裡に推移いたしました。

このような環境下にあつて当社は、技術型企業の確立を目指し、顧客にアピールする新製品開発と独自技術の向上を推進するとともに、市場の変化に即応した選択と集中を進め、経営資源の効率化、徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果当社の連結ベースの売上高につきましては146億57百万円(対前期比3.7%減)

となりりました。利益面では関連子会社、持ち分法適用会社の採算の悪化により、営業利益16億92百万円(対前期比7.8%減)、経常利益19億73百万円(対前期比14.7%減)、当期純利益11億75百万円(対前期比20.6%減)となりました。

単独では売上高132億66百万円(対前期比2.2%減)となりました。利益面につきましては、徹底したコストダウンに取り組み、営業利益16億14百万円(対前期比1.3%減)、経常利益18億2百万円(対前期比2.3%増)、当期純利益10億36百万円(対前期比3.1%増)となりました。

単独の分野別の売上高につきましては、電子材料分野では、IT関連商品の需要の落ち込みによりプリント基板材料のガラスクロス、プリプレグの受注が減少し、前期比11億86百万円、20.2%の減収となりました。光学材料分野では中国市場におけるプロジェクションテレビの好調な伸びによるフレネルレンズの増加と、反射防止プレートの装着率のアップにより、前期比8億71百万円、23.5%の増収となりました。産業用構造材料分野につきましては、航空機材料の増加により前期比2億7百万円、17.8%の増収となりました。電気絶縁材料分野につきましては、電力業界の設備投資の抑制など国内景気の低迷により前期比2億17百万円、11.3%の減収となりました。関連商品分野につきましては、仕入販売商品の増により2.3%の微増となりました。

通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、IT関連需要の低迷を背景に、民間設備投資や個人消費は引き続き低水準で推移することが予想される上、米国の同時多発テロ事件により世界的な景気後退が懸念されるなど、経営環境はさらに厳しさが増すものと思われま

す。このような中、当社は中期経営計画「CIC Speedy & Flexible」における重点課題に取り組

み、市場競争力を高めるとともに受注の確保に努めてまいります。通期の連結業績につきましては売上高295億円(対前期比3.9%減)、経常利益36億50百万円(対前期比24.2%減)、当期純利益21億85百万円(対前期比29.9%減)になるものと予想しております。

単独では、売上高270億円(対前期比1.9%減)、経常利益34億円(対前期比3.6%減)、当期純利益19億50百万円(対前期比2.6%減)になるものと予想しております。

以上

(3) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,415,324		1,400,872		1,640,369	
2 受取手形及び売掛金	11,309,942		9,175,752		10,189,709	
3 有価証券	163,866		160,402		160,277	
4 たな卸資産	3,764,409		3,808,562		3,880,089	
5 繰延税金資産	132,871		360,016		359,036	
6 その他	267,135		370,302		312,567	
貸倒引当金	17,819		17,833		4,906	
流動資産合計	17,035,730	51.2	15,258,075	46.5	16,537,143	48.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,439,286		4,921,071		4,399,665	
(2) 機械装置及び運搬具	3,306,163		3,994,832		3,090,335	
(3) 土地	1,742,413		1,743,953		1,743,953	
(4) その他	694,734		705,339		1,598,695	
有形固定資産合計	10,182,598	30.7	11,365,197	34.6	10,832,649	32.0
2 無形固定資産	16,688	0.1	16,372	0.0	16,828	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,679,065		5,867,533		6,165,980	
(2) 繰延税金資産	-		21,154		21,132	
(3) その他	418,162		396,575		403,519	
貸倒引当金	124,088		82,344		81,145	
投資その他の資産合計	5,973,139	18.0	6,202,920	18.9	6,509,487	19.2
固定資産合計	16,172,426	48.8	17,584,489	53.5	17,358,965	51.2
資産合計	33,208,157	100.0	32,842,565	100.0	33,896,109	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	6,837,436		6,100,265		6,877,039	
2 短期借入金	3,498,211		2,185,587		1,308,590	
3 未払法人税等	754,296		765,194		1,212,028	
4 繰延税金負債	-		567		2,696	
5 賞与引当金	-		648,669		-	
6 その他	2,637,677		1,926,911		3,204,658	
流動負債合計	13,727,621	41.3	11,627,196	35.4	12,605,013	37.2
固定負債						
1 長期借入金	20,600		28,800		40,200	
2 繰延税金負債	299,125		52,356		342,060	
3 退職給付引当金	18,292		83,762		24,805	
4 役員退職慰労引当金	221,235		139,044		231,296	
5 連結調整勘定	917		-		-	
6 その他	35,814		51,651		41,566	
固定負債合計	595,985	1.8	355,615	1.1	679,928	2.0
負債合計	14,323,607	43.1	11,982,812	36.5	13,284,941	39.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,715	0.0	11,622	0.0	11,599	0.0
(資本の部)						
資本金	3,838,947	11.6	3,894,116	11.9	3,876,350	11.4
資本準備金	2,951,358	8.9	3,006,479	9.2	2,988,713	8.8
連結剰余金	11,463,756	34.5	13,705,364	41.7	13,101,170	38.7
其他有価証券評価差額金	627,038	1.9	236,215	0.7	640,896	1.9
為替換算調整勘定	8,128	0.0	6,270	0.0	7,316	0.0
自己株式	18,872,972		20,848,446		20,599,814	
自己株式	138	0.0	317	0.0	245	0.0
資本合計	18,872,834	56.9	20,848,129	63.5	20,599,568	60.8
負債、少数株主持分及び資本合計	33,208,157	100.0	32,842,565	100.0	33,896,109	100.0

連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	15,213,989	100.0	14,657,809	100.0	30,691,019	100.0
売上原価	11,915,576	78.3	11,551,332	78.8	23,979,470	78.1
売上総利益	3,298,322	21.7	3,106,477	21.2	6,711,548	21.9
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	232,759		233,666		410,115	
2 給与手当	336,809		340,187		662,345	
3 賞与	243,706		-		410,529	
4 賞与引当金繰入額	-		144,118		-	
5 退職給付引当金繰入額	-		25,246		35,095	
6 役員退職慰労引当金繰入額	10,060		10,952		20,120	
7 その他	639,727		659,706		1,350,625	
販売費及び一般管理費合計	1,463,063	9.8	1,413,878	9.6	2,888,832	9.4
営業利益	1,835,258	11.9	1,692,598	11.6	3,822,716	12.5
営業外収益						
1 受取利息	6,626		5,804		18,472	
2 受取配当金	19,065		32,974		26,056	
3 連結調整勘定償却額	917		-		1,835	
4 持分法による投資利益	461,434		205,072		931,048	
5 その他	137,569		123,754		252,674	
営業外収益合計	625,614	4.1	367,606	2.5	1,230,088	4.0
営業外費用						
1 支払利息	15,759		11,738		34,298	
2 たな卸資産廃棄損	73,711		-		78,041	
3 賃貸費用	24,567		23,163		56,571	
4 その他	34,003		51,790		65,868	
営業外費用合計	148,042	0.8	86,692	0.6	234,779	0.8
経常利益	2,312,830	15.2	1,973,512	13.5	4,818,025	15.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益	-		-		2,642	
2 貸倒引当金戻入益	9,234		-		11,949	
特別利益合計	9,234	0.1	-	-	14,592	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	33,900		8,884		50,587	
2 退職給付会計基準変更時差異償却額	38,625		38,625		77,251	
3 その他	1,615		-		1,015	
特別損失合計	74,141	0.5	47,509	0.3	128,854	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,247,924	14.8	1,926,002	13.2	4,703,762	15.3
法人税、住民税及び事業税	765,137	5.0	773,701	5.3	1,798,682	5.8
法人税等調整額	-	-	-	-	215,003	0.7
少数株主利益(控除)	1,951	0.0	23,426	0.1	1,836	0.0
中間(当期)純利益	1,480,834	9.8	1,175,727	8.0	3,118,247	10.2

連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		10,291,089		13,101,170		10,291,089
連結剰余金減少高						
1 連結子会社増加による剰余金減少高	-		48,797		-	
2 配当金	285,747		475,001		285,747	
3 取締役賞与	22,419	308,166	47,734	571,533	22,419	308,166
中間(当期)純利益		1,480,834		1,175,727		3,118,247
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,463,756		13,705,364		13,101,170

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		2,247,924		1,926,002		4,703,762
減価償却費		672,504		750,268		1,389,903
連結調整勘定償却額		917		-		1,835
持分法による投資利益		461,434		205,072		931,048
投資有価証券売却益		-		-		2,642
新株発行費		529		124		791
有形固定資産除却損		33,900		8,884		50,587
投資有価証券評価損		12,230		-		9,679
為替差損(益)		866		265		6,595
役員退職慰労引当金の(増)減額		9,460		92,251		19,520
退職給与引当金の減少額		74,966		-		74,966
退職給付引当金の増加額		18,292		58,957		24,805
賞与引当金の増加額		-		648,669		-
貸倒引当金の(増)減額		9,234		14,126		65,091
受取利息及び受取配当金		25,692		38,778		44,529
支払利息		15,759		11,738		34,298
売上債権の(増)減額		1,830,133		1,060,080		684,218
たな卸資産の(増)減額		92,723		84,091		208,403
仕入債務の(増)減額		1,204,636		839,149		1,244,239
未払消費税等の(増)減額		50,582		103,771		98,552
その他資産の(増)減額		49,124		8,172		1,580
その他負債の(増)減額		462,534		836,648		447,706
役員賞与の支払額		22,419		47,373		22,419
小計		2,162,576		2,408,335		5,983,678

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額	64,633	94,578	80,460
利息の支払額	16,950	11,597	36,639
法人税等の支払額	636,262	1,223,520	1,205,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,995	1,267,796	4,821,699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	138,200	121,690	153,182
有形固定資産の取得による支出	809,684	1,640,018	1,652,086
有形固定資産の売却による収入	-	106	-
投資有価証券の取得による支出	173,622	316,829	343,537
投資有価証券の売却による収入	-	-	179,406
貸付による支出	80,000	30,000	196,876
貸付金の回収による収入	6,285	51,549	18,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,821	1,813,501	1,841,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	393,417	832,477	2,566,158
長期借入による収入	-	-	30,000
長期借入金の返済による支出	57,330	16,880	84,610
株式の発行による収入	150,847	35,407	225,344
自己株式の取得による支出及び売却による収入の純額	473	127	588
配当金の支払額	284,992	474,375	285,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,365	376,501	2,681,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	265	6,595
現金及び現金同等物の増(減)額	68,942	169,468	305,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,564	1,593,945	1,288,564
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	51,786	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,357,507	1,476,263	1,593,945

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(株)有沢建販 (株)有沢樹脂工業(株) (株)有沢ポリワーク アリサワスポーツینگグッズ(株) アリサワファイバークラス(株) (株)イーグル 妙高振興(株) (有)有沢物流 (有)有愛産業 カラーリンク・ジャパン(株)

カラーリンク・ジャパン(株)については重要性が増したことにより連結の範囲に含めた。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)アリサワオプテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)アリサワオプテック他3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)ポラテクノ (株)シナノ スカラ(株) Taiflex Scientific Co.,Ltd.

スカラ(株)については株式の取得により持分法適用に含めた。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アリサワオプテック他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。

(3) 持分法適用会社のうちTaiflex Scientific Co.,Ltd.については中間決算日(平成13年6月30日)が、中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、アリサワスポーツینگグッズ(株)、(株)有沢ポリワークを除き、中間連結決算日と同一である。両社の中間決算日は平成13年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

(追加情報)

1. 賞与引当金

流動負債の「その他」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報〔15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日日本公認会計士協会）が公表されたことにより、賞与引当金に計上している。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ839,838千円、801,909千円である。

2. 賞与引当金繰入額

販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報〔15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日日本公認会計士協会）が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「賞与」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ243,706千円、183,676千円である。

退職給付引当金

(イ) 提出会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(ロ) 連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

(イ) 提出会社

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を引当計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,179,666千円	15,573,767千円	14,842,829千円
(2) 担保に供している資産	5,291,060 "	4,454,755 "	4,865,124 "
(3) 保証債務	860,500 "	284,000 "	656,500 "

(注) うち前連結会計年度末 612,500 千円、当中間連結会計期間末 154,000 千円及び前連結会計年度 467,500 千円は、日本化薬㈱と 2 社による保証である。

(4) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,415,324千円	1,400,872千円	1,640,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221,683 "	85,010 "	206,700 "
マネー・マネージメント・ファンド	163,866 "	160,402 "	160,277 "
現金及び現金同等物	1,357,507 "	1,476,263 "	1,593,945 "

(5) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,610,888	603,010	15,213,898	-	15,213,898
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,106	-	30,106	(30,106)	-
計	14,640,994	603,010	15,244,004	(30,106)	15,213,898
営業費用	12,890,657	533,964	13,424,622	(45,982)	13,378,639
営業利益	1,750,337	69,045	1,819,382	15,875	1,835,258

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,159,739	498,070	14,657,809	-	14,657,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49,924	-	49,924	(49,924)	-
計	14,209,663	498,070	14,707,734	(49,924)	14,657,809
営業費用	12,519,876	485,791	13,005,667	(40,456)	12,965,211
営業利益	1,689,786	12,279	1,702,066	9,467	1,692,598

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

	工業用素材等製造 販売事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,613,012	1,078,007	30,691,019	-	30,691,019
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,503	-	40,503	(40,503)	-
計	29,653,515	1,078,007	30,731,523	(40,503)	30,691,019
営業費用	25,883,973	1,050,534	26,934,508	(66,205)	26,868,302
営業利益	3,769,542	27,472	3,797,015	25,701	3,822,716

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,917,896	2,456,153	488,500	4,862,550
連結売上高（千円）				15,213,898
海外売上高の連結売上高に対する割合（%）	12.6	16.2	3.2	32.0

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,176,311	2,302,779	462,363	4,941,455
連結売上高（千円）				14,657,809
海外売上高の連結売上高に対する割合（%）	14.8	15.7	3.1	33.7

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,583,062	5,000,262	863,376	9,446,702
連結売上高（千円）				30,691,019
海外売上高の連結売上高に対する割合（%）	11.7	16.3	2.8	30.8

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3. 海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	18,606	12,014	6,591	機械装置 及び運搬 具	21,906	14,725	7,180	機械装置 及び運搬 具	18,606	13,342	5,263
工具器具 及び備品	203,238	93,184	110,054	工具器具 及び備品	219,388	134,966	84,422	工具器具 及び備品	219,388	113,313	106,074
その他	91,847	25,556	66,291	その他	119,199	46,814	72,384	その他	110,391	34,964	75,426
合計	313,692	130,755	182,936	合計	360,493	196,506	163,987	合計	348,386	161,621	186,765
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子 込み法により算定している。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当 額				2. 未経過リース料中間期末残高相当 額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60,173千円				1年内 63,782千円				1年内 65,609千円			
1年超 122,764千円				1年超 100,205千円				1年超 121,156千円			
合計 182,936千円				合計 163,987千円				合計 186,765千円			
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定して いる。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 29,741千円				支払リース料 34,470千円				支払リース料 60,972千円			
減価償却費相当額 29,741千円				減価償却費相当額 34,470千円				減価償却費相当額 60,972千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て				同 左				同 左			

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,057,614千円	2,152,337千円	1,094,723千円
(2) その他	162,349 "	156,618 "	5,731 "
合 計	1,219,963 "	2,308,955 "	1,088,992 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	163,866千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	373,390 "
非上場の債券	162,000 "

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,139,746千円	1,541,147千円	401,400千円
(2) その他	162,155 "	139,070 "	23,084 "
合 計	1,301,901 "	1,680,218 "	378,316 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160,402千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	490,765 "

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,117,480千円	2,188,594千円	1,071,113千円
(2) その他	162,155 "	150,949 "	11,205 "
合 計	1,279,636 "	2,339,543 "	1,059,907 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160,277千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	508,745 "

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 30日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第 2 部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏 森 一雄

TEL (0255) 24 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	13,266	2.2	1,614	1.3	1,802	2.3
12年 9月中間期	13,560	24.5	1,636	79.0	1,761	72.0
13年 3月期	27,518		3,298		3,528	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,036	3.1	51.12	
12年 9月中間期	1,005	8.1	52.32	
13年 3月期	2,002		102.76	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 20,277,887 株 12年 9月中間期 19,214,175 株 13年 3月期 19,492,303 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	24.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	27,806	17,330	62.3	795.13
12年 9月中間期	29,222	16,096	55.1	815.28
13年 3月期	29,034	17,183	59.2	868.19

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 21,796,180 株 12年 9月中間期 19,743,600 株 13年 3月期 19,791,800 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,000	3,400	1,950	24.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円47銭

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	794,854		886,681		850,116	
2 受取手形	1,927,343		1,863,899		2,076,910	
3 売掛金	8,419,840		6,585,686		7,305,614	
4 たな卸資産	2,010,233		1,920,548		2,219,946	
5 繰延税金資産	116,172		274,782		274,782	
6 その他	1,711,949		326,642		263,092	
貸倒引当金	8,524		8,831		5,862	
流動資産合計	14,971,869	51.2	11,849,409	42.6	12,984,600	44.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,798,849		4,336,428		3,792,299	
(2) 機械及び装置	3,205,023		3,815,969		2,989,222	
(3) 土地	1,582,105		1,583,645		1,583,645	
(4) 建設仮勘定	517,101		437,302		1,412,182	
(5) その他	445,737		491,014		451,752	
有形固定資産合計	9,548,816		10,664,361		10,229,102	
2 無形固定資産	13,662		12,767		13,157	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,833,866		2,168,763		2,845,524	
(2) 関係会社株式	1,491,195		1,791,195		1,491,195	
(3) その他	424,534		1,395,372		1,541,567	
貸倒引当金	61,490		75,741		70,388	
投資その他の資産合計	4,688,104		5,279,589		5,807,899	
固定資産合計	14,250,584	48.8	15,956,719	57.4	16,050,159	55.3
資産合計	29,222,453	100.0	27,806,128	100.0	29,034,759	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3,815,489		3,218,386		3,743,355	
2 買掛金	2,611,140		2,330,327		2,570,473	
3 短期借入金	3,026,800		1,621,800		891,800	
4 未払法人税等	686,404		711,501		1,058,564	
5 設備関係支払手形	751,609		959,271		1,298,490	
6 賞与引当金	-		496,608		-	
7 その他	1,666,746		883,648		1,701,040	
流動負債合計	12,558,190	43.0	10,221,544	36.8	11,263,724	38.8
固定負債						
1 長期借入金	20,600		3,800		12,200	
2 繰延税金負債	323,327		52,356		342,060	
3 退職給付引当金	-		52,348		-	
4 役員退職慰労引当金	218,287		136,096		228,348	
5 その他	5,400		9,105		5,400	
固定負債合計	567,615	1.9	253,706	0.9	588,008	2.0
負債合計	13,125,806	44.9	10,475,250	37.7	11,851,732	40.8
(資本の部)						
資本金	3,838,947	13.1	3,894,116	14.0	3,876,350	13.4
資本準備金	2,951,358	10.1	3,006,479	10.8	2,988,713	10.3
利益準備金	693,262	2.4	748,262	2.7	693,262	2.4
その他の剰余金						
1 任意積立金	6,665,343		7,916,847		6,665,343	
2 中間(当期)未処分利益	1,320,696		1,528,638		2,318,459	
その他の剰余金合計	7,986,039	27.3	9,445,485	34.0	8,983,803	30.9
その他有価証券評価差額金	627,038	2.2	236,532	0.8	640,896	2.2
資本合計	16,096,647	55.1	17,330,877	62.3	17,183,026	59.2
負債、資本合計	29,222,453	100.0	27,806,128	100.0	29,034,759	100.0

損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	13,560,499	100.0	13,266,658	100.0	27,518,384	100.0
売上原価	10,797,991	79.6	10,573,502	79.7	21,991,209	80.0
売上総利益	2,762,508	20.4	2,693,156	20.3	5,527,175	20.0
販売費及び一般管理費	1,126,276	8.3	1,078,869	8.1	2,228,632	8.1
営業利益	1,636,231	12.1	1,614,286	12.2	3,298,542	11.9
営業外収益	310,074	2.3	429,576	3.2	681,295	2.5
営業外費用	184,669	1.4	241,061	1.8	451,202	1.6
経常利益	1,761,635	13.0	1,802,801	13.6	3,528,636	12.8
特別利益	10,295	0.1	-	-	6,702	0.0
特別損失	66,072	0.5	41,705	0.3	116,155	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	1,705,858	12.6	1,761,095	13.3	3,419,183	12.4
法人税、住民税及び事業税	700,632	5.2	724,412	5.5	1,566,000	5.6
法人税等調整額	-	-	-	-	149,805	0.5
中間(当期)純利益	1,005,225	7.4	1,036,683	7.8	2,002,989	7.3
前期繰越利益	315,470		491,954		315,470	
中間(当期)未処分利益	1,320,696		1,528,638		2,318,459	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

(追加情報)

流動負債の「その他」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金に計上している。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動負債の「その他」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ639,565千円、633,584千円である。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を引当計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

財務諸表の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 流動資産のその他に含まれる自己株式	49 株 138千円	116 株 317千円	87 株 245千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	13,071,561 "	14,415,432 "	13,727,802 "
(3) 担保に供している資産	5,011,913 "	4,190,967 "	4,594,200 "
(4) 保証債務	1,175,843 "	602,550 "	987,757 "

(注) うち前中間会計期間末 612,500 千円、当中間会計期間末 154,000 千円及び前事業年度 467,500 千円は、日本化薬㈱と2社による保証である。

(5) 当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

発行済株式数の増加

(1) 資本準備金の資本組入れ

平成13年5月21日をもって、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行済株式数の増加は1,979,180株である。

(2) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権行使

発行株式数	25,200株
発行価格	1,410円
資本組入れ額	705円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)				前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械及び 装置	11,988	10,545	1,443	機械及び 装置	11,988	11,877	111	機械及び 装置	11,988	11,211	777
工具器具 及び備品	118,350	54,879	63,470	工具器具 及び備品	134,500	79,888	54,612	工具器具 及び備品	134,500	66,622	67,878
その他	58,049	15,980	42,069	その他	85,401	30,479	54,921	その他	76,593	22,008	54,584
合計	188,388	81,405	106,983	合計	231,889	122,244	109,645	合計	223,082	99,842	123,239
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子 込み法により算定している。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当 額				2. 未経過リース料中間期末残高相当 額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,317千円 1年超 71,666千円 合計 106,983千円				1年内 38,265千円 1年超 71,380千円 合計 109,645千円				1年内 40,752千円 1年超 82,487千円 合計 123,239千円			
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定して いる。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 25,072千円 減価償却費相当額 25,072千円				支払リース料 21,987千円 減価償却費相当額 21,987千円				支払リース料 43,875千円 減価償却費相当額 43,875千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て				同 左				同 左			